

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	知名町	
共同提案者名	和泊町、リコージャパン株式会社、一般社団法人サステナブル経営推進機構	
選定回	第 1 回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】	
地域課題解決	防災・レジリエンス強化
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携
需要家・エリア設定	離島、公共施設群
創出する再エネの種類・導入技術等	高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）
交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2022/5/11

1.基礎情報（計画の変更箇所）	
【令和4年度進捗報告票】より	
2.3 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組	
(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）	
「公共施設の再エネ化事業」と「マイクログリッド事業」について、九州電力送配電、関係民間企業と検討したところ、再エネ大量導入により慣性力不足による全島停電のリスク・内燃力機関最低出力を維持できないことや、現地調査により耐震性等の関係でPVを設置できない施設、九電送配が卸供給できないため地域エネルギー会社がMG内で小売事業をできないことなどの技術面及び制度面で課題が判明し、以下の事業は未実施となった。	
令和4年度	
①知名町及び和泊町の公共施設群への設備導入	
・太陽光発電（14,000kW）・蓄電池（5100kW）・LED導入施設（8施設） →皆減	
詳細設計費用中に、調査費用で実施する予定であった電力消費量調査などが2重計上であった為、以下の事業は未実施となった。	
②知名町新庁舎周辺のマイクログリッドの設計	
・調査費用 →皆減	
2.4民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	
(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（補助金等）	
FS調査自体が交付金対象でないことや、公共交通機関（バス）において、EV車両導入の調査が進んでいないこともあり未実施となった。	
①公共交通機関EVシフト事業（FS調査） 5,000千円 → 皆減	
公用車については、E V に切り替える車両について調査が不十分であった為、未購入となった。	

令和5年5月26日及び6月22日の評価委員会における審議を踏まえ、7月24日に提案書を変更。主な変更内容は下表のとおり。

#	当初事業	当初申請書の課題	対策
1	【公共施設の再エネ化】	現時点で慣性力の課題は顕在化していないものの、6,993kWの太陽光発電を新規導入すると、 慣性力不足による全島停電のリスク がある	新規再エネ電源の半分(仮)にグリッドフォーミングインバータである DGRを導入し、慣性力不足を解消 する
2		6,993kWの太陽光発電を新規導入すると、 逆潮流ゼロでも内燃力機関最低出力を維持できない	需要家側の機器を制御するEMSで内燃力機関とインバータ群を協調制御 する。
3		慣性力不足解消および内燃力機関最低出力確保のため、九州電力送配電による島内既存再エネ電源も含めた出力制御指令が必須となる。ただし既存再エネ電源は50kW未満の小規模なものが多く、 遠隔制御装置追加または手動停止操作の運用確保が困難である	EMSでインバータ群の出力計画を日々作成し、九州電力送配電と事前合意することで、 内燃力機関最低出力確保 と九州電力送配電による 出力制御指令回避 を実現する
4a		現地調査の結果、施設の耐震性や屋根形状に課題のある施設が半数以上あり、 当初想定してた再エネ供給量を確保できない	対象施設/設備構成の再検討
4b			ソーラーシェアリング による再エネ設置場所確保と、 自営線 により 対象公共施設で自家消費する 電力供給システムを構築
5	【マイクログリッド化】	離島ユニバーサルサービス制度との整合性を担保するため、九州電力送配電は離島の小売事業者に対して卸供給できない。 地域エネルギー会社は小売事業を実質的にできない	DGR/BT/PVを脱炭素先行地域内のMG内外の公共施設に設置する オンサイトPPA事業 とする。地域エネルギー会社と九州電力送配電との間で締結する 非FIT相対契約でDGR群の運用や余剰電力の取り扱い等を定める
6		地域エネルギー会社は小売事業を実施できないため、メーターの値を取得できず、 MG内の一般需要家へ電力/環境価値を供給できない	MG内の一般需要家は再エネ供給の対象外とする。ただし九州電力送配電と連携して、 非常時は区分開閉器で切り分け、地域マイクログリッドを発動し、独立運転を行うことにより、公共施設を核として周辺の一般需要家にも電力供給 する。運用詳細は自治体/九州電力送配電/地域エネルギー会社/関係民間企業によるコンソーシアムを通じて決める
7		電力潮流を制御する。地域エネルギー会社がマイクログリッド内で発電/配電/小売事業を実施する	ビジネスモデル変更および太陽光発電設備を設置可能な22施設の位置関係を踏まえて、 マイクログリッドの構成を再検討 する
8		地域エネルギー会社は小売事業を実施できないため、逆潮流した 再エネの環境価値を取り扱えない	ブロックチェーン上に環境価値を記録するシステム を導入し、先行地域内の環境価値を見える化する

令和 6 年 6 月27日に事務局の承認を得て提案書を変更。主な変更内容は下表のとおり。

#	機器	2023/6/22 時点	変更案	変更理由/経緯
1	PCS (kW)	2,600	1,442	約200%の過積載によりPCS出力をピークカットし、系統不安定化のリスクを減らすとともに、設備利用率の向上を図る。
2	DGR (kW)	2,600	1,420	送配電協会見解を踏まえるとDGRとPCSの比率は1：1であれば問題ないと見込まれるので、PCS導入量変更に合わせて、DGR導入量を変更する。
3	PV (kW)	5,200	5,500	再エネ供給量は、沖永良部島の場合、約200%の過積載により5%程度ロスするため、PV 300kWを追加して再エネ供給量を維持する。
4	再エネ供給量 (kWh/年)	6,240,000	6,270,000	
5	BT (kWh)	5,200	1,420	PCS出力変動は短時間のため、慣性力確保の観点では上記変更後の導入量のDGR内蔵BT程度の蓄電池容量で十分である。また、PCS向け蓄電池については、平常時の利活用及びレジリエンス確保の観点で費用対効果が悪いことを踏まえ導入を取りやめることとし、レジリエンス確保については、EV活用により代替することとする。
6	費用効率性 (円/t-CO2)	46,685	34,600	再エネ供給量を維持したうえでインバータ(PCS/DGR)を約200%の過積載の構成へ変更するとともにPCS向け蓄電池の導入を取りやめることで、費用効率性は大幅に改善する。

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の計 画値の 比較
民生部門の電力需要量 (kWh/年)	(C) 5,494,713	9,301,882	-40.9%
再エネ等の電力供給量 (kWh/年)	6,270,000	8,409,924	-25.4%
省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	249,920	423,340	-41.0%
自家消費等の割合 (%)	55.0%	55.0%	0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合 (%)	100.0%	100.0%	0.0%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量 (A)

(25.0666999 (%)
1,377,343 (kWh/年))

+

省エネによる電力削減量 (B)

(2.94597734 (%)
161,873 (kWh/年))

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

(5,494,713 (kWh/年))

=

(28 (%))

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考	
				内訳							合計
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0			
	商業施設							0			
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	26	5,494,713	757,539	619,804	0	0	1,377,343	161,873	297.19	
	その他							0			
合計			(C) 5,494,713	757,539	619,804	0	0	(A) 1,377,343	(B) 161,873	297.19	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	1115.5kW (一部未稼働)	575.575KW							0

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	田皆小学校（知名町）	1	D	令和7年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行う
2	田皆中学校（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行う。設置を想定していた敷地内の遊休地利用が難しいことが明らかになったため、敷地内等で代替設置場所を検討する。
3	下平川小学校（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
4	知名小学校（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
5	知名中学校（知名町）	1	A	合意形成完了
6	住吉小学校（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
7	特産品加工場（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行う。設置を想定していた隣接農地の利用が難しいことが明らかになったため、代替設置場所又は代替施設を検討する。
8	知名環境センター（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
9	農業集落排水施設（田皆）（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
10	農業集落排水施設（住吉）（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
11	フローラルホテル（知名町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
12	文化ホール（知名町）	1	A	合意形成完了
13	給食センター（知名町）	1	A	合意形成完了
14	新庁舎（知名町）	1	A	合意形成完了
15	認定こども園すまいる（知名町）	1	A	合意形成完了
16	和泊城浄化センター（和泊町）	1	A	合意形成完了
17	有線テレビスタジオ（和泊町）	1	A	合意形成完了
18	和泊中継1ポンプ場（和泊町）	1	A	合意形成完了
19	やすらぎ館（和泊町）	1	A	合意形成完了
20	和泊町役場（和泊町）	1	A	合意形成完了
21	沖永良部クリーンセンター（和泊町）	1	A	合意形成完了
22	和泊浄化センター（和泊町）	1	A	合意形成完了
23	城ヶ丘中学校（和泊町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
24	和泊小学校（和泊町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
25	給食センター（和泊町）	1	A	合意形成完了
26	タラソおきのえらぶ（和泊町）	1	A	合意形成完了
27	大城小学校（和泊町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
28	実験農場（和泊町）	1	A	合意形成完了
29	和泊中学校（和泊町）	1	D	令和6年度中に太陽光パネル設置個所調整、事業費、導入スケジュール説明を行い同意まで頂く。
30	その他（和泊町）	1+x	D	令和6年度から7年度にかけて太陽光設置箇所確保のため現地調査を行い、導入量の確保及び合意形成に努める。

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組 1：PPA事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		PV（DGR）						知名町		
			BT（DGR）								
			PV（PCS）								
			BT（PCS）								
			PV（DGR）						和泊町		
			BT（DGR）								
			PV（PCS）								
			BT（PCS）								
		目標値 (単位:kW)	単年度	0	1115.5	575.575	1095.38	1776.75	936.75		
			累計	0	1115.5	1691.075	2786.455	4563.205	5499.955		
状況	工程		PV（DGR）		取組概況 を参照						
			BT（DGR）								
			PV（PCS）								
			BT（PCS）								
			PV（DGR）		取組概況 を参照						
			BT（DGR）								
			PV（PCS）								
			BT（PCS）								
		実績 (単位:kW)	単年度	0	1115.5	575.575					
			累計	0	1115.5	1691.075					

取組概況	【令和 5 年度の取組概況】 （知名町）※令和 5 年度に整備した1115.5KWのうち、632.5KWが令和 6 年度に稼働予定。残りは令和 7 年度稼働予定。 令和5年度は文化ホール、知名中学校、認定こども園すまいる、給食センターの4施設、計1115.5kWの太陽光パネルを設置。9施設分の太陽光パネル（1,037.3kW）/PCS（518.3kW）/DGR用バッテリー（660kWh）の物納を予定通り実施した。 ※9施設：田皆小学校、田皆中学校、下平川小学校、フローラルホテル、知名小学校、新庁舎、住吉小学校、農業集落排水施設（田皆）、農業集落排水施設（住吉） （両町共通） 現地調査の実施等を通じ、導入施設、導入容量、導入方法、導入時期等について精緻化を図った。
	【令和 6 年度の取組概況】 （知名町）※PPA事業に係る補助金交付決定に基づき、9月末時点の実績を記入。（402.5KW） 文化ホール及び新庁舎へのPV、DGR設置、自営線について10月中旬に着工し、年度内に施工完了予定。 PCS施設の知名中学校についてはすでに着工済みであり年度内に施工完了予定。 （和泊町）※PPA事業に係る補助金交付決定に基づき、9月末時点の実績を記入。（173.075KW） 予定していた4施設について実施設計済みであり、年度内に施工まで完了予定。

【省エネに係るもの】

■取組 2：LED導入事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			3箇所	6箇所	2箇所					
					2箇所	4箇所					
	目標値 (単位:箇所)	単年度		3	8	6					
		累計		3	11	17					
状況	工程			3箇所	取組概況 を参照						
	実績 (単位:箇所)	単年度		3	0						
		累計		3	3						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	13.52	13.52						

取組概況	【令和 5 年度の取組概況】 （知名町） LED詳細設計及び監理委託を発注し、下平川小学校、知名小学校、田皆中学校の校舎についてLED化を行った。 （和泊町） 導入対象施設及び導入時期を決定した。
	【令和 6 年度の取組概況】 （知名町） LED詳細設計及び監理委託を発注済みであり、年度内に工事完了見込み。（教育関係施設 6 施設） （和泊町：事務所補記） 施工を実施予定の 2 施設については設計完了しており、年度内に工事完了見込み。

■取組３：知名町新庁舎のZEB Ready化事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			PV 52.5KW LED ZEB 太陽熱温水器							
状況	工程			PV 52.5KW LED ZEB 太陽熱温水器							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	268.57							

取組概況	知名町新庁舎のZEB Ready化事業を行うため、以下の事業を実施した。 ・太陽光パネル52.5Kw 38.26t-co2/年 ・蓄電池60Kwh ・LED一式 49.26t-co2/年 ・太陽熱温水器 0.52t-co2/年 ・ZEB一式（高効率空調含む） 180.53t-co2/年
------	--

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組４：EVバス導入事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			1台			1台				
					1台		1台				
				1	1	0	2				
				1	2	2	4				
状況	工程			1台	取組概況 を参照						
				1							
				1							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		15.1							

取組概況	【令和5年度の取組概況】 (知名町) フローラルホテルの送迎用バスとしてEVバスを1台導入。充電設備等の付帯設備についても計画どおり整備した。 【令和6年度の取組概況】 (和泊町：事務所補記) EVバスの導入に向けた調整を年度当初から実施し、導入については問題なく実施できる見込み。ただし、メーカー都合でEVバスの納品自体はR7年8月となる見込み。
------	---

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	3,203,041	27,229,655	35,630,586	39,051,686	20,589,090			
	累計	0	3,203,041	30,432,696	66,063,282	105,114,967	125,704,058			
実績	単年度	0	3,120,911	26,555,173						
	累計	0	3,120,911	29,676,084	29,676,084	29,676,084	29,676,084			

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標１：再生可能エネルギー・省エネ関連設備の導入により削減できたエネルギーコスト→上記指標と同趣旨のため統合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計									
実績	単年度									
	累計									

実績詳細	
------	--

■指標２：再生可能エネルギーによる発電装置・充電池等の電源装置の整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0施設	1施設	5施設	12施設	6施設	5施設	0施設	0施設	0施設
	累計	0施設	1施設	6施設	18施設	24施設	29施設	29施設	29施設	29施設
実績	単年度	0施設	1施設							
	累計	0施設	1施設							

実績詳細	知名町役場新庁舎が竣工。
------	--------------

■指標３：系統停電時における再生可能エネルギーによる電力供給体制構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0施設	0施設	7施設	9施設 1 か所	12施設 1 か所	3施設	0施設	0施設	0施設 2 か所
	累計	0施設	0施設	7施設	16施設 1 か所	28施設 2 か所	31施設 2 か所	31施設 2 か所	31施設 2 か所	31施設 4 か所
実績	単年度	0施設	0施設							
	累計	0施設	0施設							

実績詳細	最終年度目標値の内容 DGRによる自立運転の体制構築 12施設 自営線マイクログリッドによる独立運転の体制構築 1か所(新庁舎周辺) 地域マイクログリッドによる独立運転の体制構築 3か所(新庁舎周辺、知名中学校周辺、和泊小学校周辺) EV派遣によるPCS施設への電力供給体制構築 19施設
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	株式会社えらぶゆり電力	設立済み。知名町及び和泊町とPPA契約を締結済み。	九電送配と適宜協議しながら、系統連系に関する手続を進めていく	約15年
再エネ発電事業				
小売電気事業 (地域新電力)				
送配電事業	九州電力送配電	DGR,PCSの系統連系や出力制御について協議している。	令和6年度初期に系統連系規定に従って系統連携申請を進めていく。	
都道府県	鹿児島県	鹿児島県が沖永良部空港へのDGR導入について、エネルギーをシェアするまち街づくり事業で検討した。 高校生の通学手段である原付自動車にEVバイクの導入ができないか、実証を進めるとともに、導入における課題等の整理を高校と協議しながら行っている。	空港については、令和6年度以降のDGR導入について、関係者で協議している。 空港が低圧施設のため、高圧受電への変更を検討している。 高校については、高校付近にEV充電設備を令和6年度に整備する予定。課題は、充電代金スキームや、EVバイクが既存の單車よりも高価であること。普及のための施策を明確にする必要がある。	

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
・令和5年6月22日の評価委員会では、DGR群とPCS群を内燃力機関運用を踏まえてEMSで制御することで、需給バランス維持と慣性力を確保したうえで、沖永良部島最大負荷(約12MW)の半分弱の再エネ導入(5,200kW)を図ることを承認いただいた。 ・本事業の離島モデルの意義や再エネ供給量は維持したうえで、機器構成を令和5年6月に報告した構成から変更（合理化）することで、交付金総額は変更前の金額から約8.8億円減少し、費用効率性は46,685円/ton-CO2→34,600円/ton-CO2と大幅に改善した。 ・PPA運営会社である株式会社えらぶゆり電力は、知名町と和泊町とのPPA契約を締結済みであり、安定した事業収益を確保し、黒字運営できる見込みである。各DGR,PCSはクラウドで常時監視することで、メンテナンス等を効率的に行うことで、運営コスト低減の工夫を行っている。 ・今後DGRの量産化によりDGRコストを1/3程度に下げ、補助金なしでも投資回収期間10年程度の事業とし、エネルギーコストの高い離島を中心に横展開を図る。 ・DGRの量産化については、株式会社DGキャピタルグループと高島株式会社により令和6年8月に設立した合弁会社(株式会社DG Takashima)主導で行う予定である。 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000075552.html ・またDGRラインナップも拡張することで、更なるコスト低減も図る予定である。現状のDGRラインナップは20kWの一種類のみであるが、40kW機の開発を今年度中に完了予定である。また150kW機と250kW機の開発についても、国内メーカーと共同開発に向けた具体的な議論を進めているところである。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

（自治体内での取組） 沖永良部島全域を複数のマイクログリッドで構築し、脱炭素化とレジリエンス強化を目指す。また、公共高圧施設の需要家以外の民間の高圧需要家への展開、低圧需要を含め事業性向上のための検討も進めつつ、沖永良部島全体での展開を実現する。また、小中学校（生徒向け及び教員向け）に対する環境教育、島外企業等からの視察の受け入れを行い普及啓発にも努めている。
（自治体外での取組） ●離島によっては、内燃力機関の下げしろ制約や、再エネ短周期変動という課題があるが、DGR群とPCS群を内燃力機関運用を踏まえてEMSで制御することで、需給バランス維持と慣性力を確保し、同課題の回避が可能となり、再エネの最大限導入を図ることができる（沖永良部モデル）。 ●その沖永良部モデルを国内の有人離島（416島）での脱炭素化の提案を進めることでビジネスモデルと技術を国内外の他地域へ展開していく考え。既に沖永良部島を含む奄美群島12市町村で構成する奄美群島広域事務組合にて「脱炭素」関係の取組を行うため組織形成について提案を行い、奄美群島の持続的発展に向けて基本理念と将来像を示した「奄美群島成長戦略ビジョン2033」の効果検証を実施する作業部会内に、脱炭素関係の取組の情報共有などを行う1作業部会の設立に至っている。令和6年度は10月中旬に奄美群島成長戦略ビジョン2033に係る作業部会の中で情報共有を行う予定。 ●鹿児島県とも連携し、沖永良部島空港の再エネ拠点化についても協力して進める。 ●株式会社DGキャピタルグループは、アジア開発銀行のプロジェクトを通じて、スリランカのモラトゥワ大学内に“Digital Grid Research Lab”を開設し、現地の送配電事業者であるLECOとも協力して、2024/5にDGR2台の系統連系やマイクログリッド試験等を実施した。沖永良部島でのDGR導入実績も踏まえて、今後もアジア開発銀行、モラトゥワ大学、LECOと連携し、DGRによるスリランカの再エネ主力電源化に取り組んでいく。

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

（知名町） 第6次知名町総合振興計画（令和2年～令和8年）においては、「環境と調和した持続可能な地域づくり」として、離島地域ならではの自然環境と町民の利便性のバランスをとりながら、生活の中で自然との共生を目指すことが必要と提起しており、求められる取り組みとして「エネルギー対策」、「自然環境の保護・管理」を掲げている。 令和5年3月に策定した第6次知名町総合振興計画（後期）において、今後の事業計画として「ゼロカーボンアイランドについて」記載を追加し、脱炭素、ゼロカーボンアイランドの考え方を、さまざまな取り組みに取り入れ、連携していくことが、持続可能なまちづくりを推進することとしている。
（和泊町） 第6次和泊町総合振興計画（令和2年度～令和11年度）の策定にあたり実施した町民アンケートにおいて、10年後の和泊町に望むこととして「循環型社会の構築」や「エネルギーの自給自足」、「災害に強いまちづくり」といった声が多かったことから、「循環型社会の構築」を町の未来を創る7つの柱の一つとし、未来を実現するため「自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の構築」を基本計画とした。町の未来を実現する具体的な取り組みとして「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」事業を位置づけ、持続可能なまちづくりに向け、町民・行政・事業者など様々な分野で連携し取り組むこととしている。
（奄美群島全体） 奄美群島成長戦略ビジョン2033は、奄美群島の持続的発展に向けて基本理念と将来像を示し、その実現に向けて住民、民間事業者、教育機関、行政など全てのプレイヤーが連携していくための指針として策定された（計画期間：令和6年～令和15年）。計画においては、奄美群島共通のエネルギー分野の取り組みの基本方策として、「再生可能エネルギーの導入に資する取組（脱炭素社会の推進、エネルギーの自給自足）」を掲げ、沖永良部島におけるエネルギー分野の取り組みの基本方策として脱炭素先行地域の個別計画を位置付けている。